



6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 「秋田版CCRC構想」の推進により、市町村や起業、団体等が一体となった取組を支援することにより、高齢者の知見等の更なる活用による地域産業の活性化が図られる。

指標	指標名	秋田版CCRC導入に取り組みまちづくり取組件数	指標の種類
	指標式	実績値	成果指標 業績指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
目標a			1	1	2	2		
実績b			データ等の出典					
東北			あきた未来総合戦略（総合政策課調べ）					
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月								

指標	指標名	CCRCの機能を有する住まいへの入居世帯数	指標の種類
	指標式	実績値	成果指標 業績指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
目標a			24	48	48	48		
実績b			データ等の出典					
東北			あきた未来総合戦略（総合政策課調べ）					
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 首都圏等からの、いわゆるアクティブシニアと呼ばれる元気な高齢者の移住は、ビジネスの第一線に立って、長年培ってきた技術や経験、人脈などを本県の産業や地域の振興に生かすことが期待できる。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 首都圏からの移住だけでなく、生活に不便を感じている県民も受け入れ、社会参加や生涯活動等を通じ、生きがいをもちながら暮らせるまちづくりを目指す。

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

民間で検討している情報を市町村等にも提供し、県全体で取組を促進する必要がある。また、各地域におけるまちづくりや、アクティブシニアのビジネス展開などへの支援も検討している。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他